

調査票は、「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。
調査票は、黒の鉛筆又はシャープペンシルで記入し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。あらかじめ名称・所在地等が印字されている場合は、確認して、変更があれば修正してください。変更がなければ、枠内の○を●のようにぬりつぶしてください。

【調査票の記入について】
別にお配りした「調査票の記入のしかた」及び「支所等とは」を参考に記入してください。答えを記入する欄が○の場合は、当てはまる○を●のようにぬりつぶしてください。答えを数字で記入する欄は、右の例のように、枠からはみださないように、右つめて記入してください。

<数字の記入例>
総線1本 すきを開ける 上につきぬける 角をつける 閉じる
0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

この調査票は機械にかかけますので汚さないでください

この事業所について記入してください(1欄から6欄)

1 名称及び電話番号	フリガナ		
	正式名称		
2 所在地	所在地(〒)		
	登記上の所在地(法人で登記上の所在地が上記以外の場所にある場合のみ記入してください)		
3 事業所の従業者数	個人業主	男	女
	個人業主の家族が無給の者		
	有給役員		
	正社員・正職員など呼ばれている人		
	上記以外の常用雇用人 <パート・アルバイトなど>		
	臨時雇用人(常用雇用人以外の雇用人) <上記以外のパート・アルバイトなどを含む>		
	合計(の合計)		
4 事業所の事業の種類・業態	(1) この事業所で行っている事業(行っている事業のすべてにマークしてください)		
	(2) 主な事業の内容(上記(1)でマークした事業のうちその事業に従事している人数が最も多い事業についてその事業の内容を具体的に記入してください)		
	(3) 生産品 取扱い商品又は営業種目		
	(4) 事業の業態(上記(2)で記入した主な事業の内容が製造・加工 卸売・小売 土木・建築工事の場合は「調査票の記入のしかた」に掲載されている「業態コード」を記入してください)		

5 事業所の開設時期	昭和59年以前 昭和60～平成6年 平成7～11年 平成12年以降 → 平成 年
6 経営組織	株式会社(有限会社を含む) 合名会社 合資会社 合同会社 相互会社 会社以外の法人 個人経営 外国の会社(本社が外国にある会社) 法人でない団体
7 資本金等の額及び外国資本比率	(1) 資本金又は出資金・基金の額 万円 (2) うち外国資本比率 %
8 決算月	1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月
9 持株会社か否か	○ 純粋持株会社 ○ 事業持株会社 ○ 持株会社でない
10 親会社の有無等	○ 国内にある ○ 海外にある ○ 親会社はない
11 子会社の有無等	○ ある → 国内の子会社数 社 海外の子会社数 社 ○ ない (子会社がない場合は「0」と記入してください)
12 法人全体の常用雇用人数	(1) 国内 人 (2) 海外 人
13 法人全体の主な事業の種類	
14 支所等の有無等	○ ある → 国内に所在する支所等の数 事業所 海外に所在する支所等の数 事業所 ○ ない (支所等がない場合は「0」と記入してください)

支所等について、事業を行っている場所ごとに記入してください。

調査員記入欄			
事業所目			
1 名称及び電話番号 正式名称（法人の場合は登記上の名称）を記入してください 屋号など通称名がある場合は（ ）内に記入してください	フリガナ 支所等の名称		
	（通称名： ） 電話番号（代表） 電話番号は 市外局番から右つめで記入してください		
2 所在地 都道府県名から町丁・字・番地・号まですべて記入してください ビル・マンション名等には 階・部屋番号も記入してください		（〒 - ） （ビル・マンション名等： 階 号室 構内）	
3 開設時期 現在の場所で事業を始めた時期を記入してください		昭和59年以前 昭和60～平成6年 平成7～11年 平成12年以降 平成 年	
4 事業所の従業者数 「個人業主」とは 個人経営の事業所で 実際にその事業所を営んでいる人をいいます 個人業主の家族が働いていて賃金や給料を受け取っている場合は「常用雇員」となります 「有給役員」とは 個人経営以外の場合で 役員報酬を得ている人をいいます 「常用雇員」とは 以下のいずれかに該当する人をいいます ・期間を定めずに雇用されている人 ・1か月を超える期間を定めて雇用されている人 ・5月と6月にそれぞれ18日以上雇用されている人 「臨時雇員」とは 1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など 常用雇員の定義に当てはまらない人をいいます	区分 男 女		
	個人業主	人	人
	個人業主の家族が無給の者	人	人
	有給役員	人	人
	常用雇員 正社員・正職員などと呼ばれている人 上記以外の常用雇員 <パート・アルバイトなど>	人	人
	臨時雇員(常用雇員以外の雇員) <上記以外のパート・アルバイトなどを含む>	人	人
	合計（～の合計）	人	人
5 事業所の事業の種類・業態 「調査票の記入のしかた」を参照して できるだけ詳しく記入してください 「(2) 主な事業の内容」について 店舗を持たず 専らカタログ 新聞 テレビ インターネット等による通信販売や訪問販売等を行っている場合は「訪問販売（無店舗）」の宅配（無店舗）のように記入してください 自家用倉庫や自家用修理工場等の場合は「自家用倉庫（の小売）」のように記入してください パチンコ景品交換所の場合は「パチンコ景品交換所（の卸売）」のように記入してください			
(1) この事業所で行っている事業（行っている事業のすべてにマークしてください） ○ 農業、林業 ○ 漁業 ○ 鉱業、採石業、砂利採取業 ○ 建設業 ○ 製造業 ○ 電気・ガス・熱供給・水道業 ○ 情報通信業 ○ 運輸業、郵便業 ○ 卸売業、小売業 ○ 金融業、保険業 ○ 不動産業、物品賃貸業 ○ 学術研究、専門・技術サービス業 ○ 宿泊業、飲食サービス業 ○ 生活関連サービス業、娯楽業 ○ 医療、福祉 ○ 他の営利事業 ○ その他(政治・経済・文化・宗教団体など)			
(2) 主な事業の内容(上記(1)でマークした事業のうち その事業に従事している人数が最も多い事業について その事業の内容を具体的に記入してください)			
(3) 生産品 取扱い商品又は営業種目 (上記(2)で記入した主な事業の内容について 生産品 取扱い商品又は営業種目を 従事している人数の多い順に右の欄に記入してください)			
(4) 事業の業態(上記(2)で記入した主な事業の内容が 製造・加工 卸売・小売 土木・建築工事の場合は 「調査票の記入のしかた」に掲載されている「業態コード」を記入してください)		年	

調査員記入欄			
事業所目			
1 名称及び電話番号 正式名称（法人の場合は登記上の名称）を記入してください 屋号など通称名がある場合は（ ）内に記入してください	フリガナ 支所等の名称		
	（通称名： ） 電話番号（代表） 電話番号は 市外局番から右つめで記入してください		
2 所在地 都道府県名から町丁・字・番地・号まですべて記入してください ビル・マンション名等には 階・部屋番号も記入してください		（〒 - ） （ビル・マンション名等： 階 号室 構内）	
3 開設時期 現在の場所で事業を始めた時期を記入してください		昭和59年以前 昭和60～平成6年 平成7～11年 平成12年以降 平成 年	
4 事業所の従業者数 「個人業主」とは 個人経営の事業所で 実際にその事業所を営んでいる人をいいます 個人業主の家族が働いていて賃金や給料を受け取っている場合は「常用雇員」となります 「有給役員」とは 個人経営以外の場合で 役員報酬を得ている人をいいます 「常用雇員」とは 以下のいずれかに該当する人をいいます ・期間を定めずに雇用されている人 ・1か月を超える期間を定めて雇用されている人 ・5月と6月にそれぞれ18日以上雇用されている人 「臨時雇員」とは 1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など 常用雇員の定義に当てはまらない人をいいます	区分 男 女		
	個人業主	人	人
	個人業主の家族が無給の者	人	人
	有給役員	人	人
	常用雇員 正社員・正職員などと呼ばれている人 上記以外の常用雇員 <パート・アルバイトなど>	人	人
	臨時雇員(常用雇員以外の雇員) <上記以外のパート・アルバイトなどを含む>	人	人
	合計（～の合計）	人	人
5 事業所の事業の種類・業態 「調査票の記入のしかた」を参照して できるだけ詳しく記入してください 「(2) 主な事業の内容」について 店舗を持たず 専らカタログ 新聞 テレビ インターネット等による通信販売や訪問販売等を行っている場合は「訪問販売（無店舗）」の宅配（無店舗）のように記入してください 自家用倉庫や自家用修理工場等の場合は「自家用倉庫（の小売）」のように記入してください パチンコ景品交換所の場合は「パチンコ景品交換所（の卸売）」のように記入してください			
(1) この事業所で行っている事業（行っている事業のすべてにマークしてください） ○ 農業、林業 ○ 漁業 ○ 鉱業、採石業、砂利採取業 ○ 建設業 ○ 製造業 ○ 電気・ガス・熱供給・水道業 ○ 情報通信業 ○ 運輸業、郵便業 ○ 卸売業、小売業 ○ 金融業、保険業 ○ 不動産業、物品賃貸業 ○ 学術研究、専門・技術サービス業 ○ 宿泊業、飲食サービス業 ○ 生活関連サービス業、娯楽業 ○ 医療、福祉 ○ 他の営利事業 ○ その他(政治・経済・文化・宗教団体など)			
(2) 主な事業の内容(上記(1)でマークした事業のうち その事業に従事している人数が最も多い事業について その事業の内容を具体的に記入してください)			
(3) 生産品 取扱い商品又は営業種目 (上記(2)で記入した主な事業の内容について 生産品 取扱い商品又は営業種目を 従事している人数の多い順に右の欄に記入してください)			
(4) 事業の業態(上記(2)で記入した主な事業の内容が 製造・加工 卸売・小売 土木・建築工事の場合は 「調査票の記入のしかた」に掲載されている「業態コード」を記入してください)		年	

3 事業所目以降の国内の支所等については 別にお配りした「調査票B」に記入してください